



わかりやすい

習志野市の財務

平成28年版

公会計改革は
自治体経営の
羅針盤！！



習志野市イメージキャラクター「ナラシンド♪」

目次

- 第1部 習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ～ 2
- 第2部 平成28年度当初予算について・・・・・・・・・・3 ～ 7
- 第3部 平成26年度普通会計決算について・・・・・・・・8 ～ 19

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

- 第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類・・・・・・・・20～24

新地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた財務書類です。

- 第5部 バランスシート探検隊～社会教育・文化施設編～・・・・25～28
- 巻末資料 公共施設等のマネジメントと公会計情報について・・・・29～31

平成 28 年 3 月
習志野市
(会計課)

第1部 習志野市の概要

1. 習志野市のプロフィール(平成27年4月1日現在のデータ)

1) 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しており、市域は約21km²(市街化区域 18.59km²で市域の 88.7%、市街化調整区域は 2.38km²で市域の 11.3%)、常住人口16万8千人、人口密度は 8,022 人/km²のまちです。県内54市町村の中で面積は4番目に小さいながら人口は10番目に多く、人口密度は3番目に高いまちです。

昭和29年8月 1 日人口3万人約18km²でスタートした本市は、現在までに13万人の人口を迎え、また、埋め立て等により約3km²面積を拡大し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

市内の東部から中部地区にかけては、旧陸軍騎兵旅団指令部があった大久保地区を中心に、明治から昭和にかけて発展の中核地域として市制当初から人口集中地域でありました。戦後の旧軍解体に伴い、広大な跡地は大学や工業系企業等の敷地として活用されています。

中部地区は、最も古くから集落がある鷺沼・鷺沼台・藤崎地区をはじめ、JR 総武線や京成線等の主要交通機関が集中する津田沼地区があり、昭和 30(1955)年代まで海岸線があった国道14号沿いを南端に、本市の中核を担ってきた地域であります。

西部地区は、ラムサール条約に登録されている谷津干潟があります。また、東京湾岸は国道14号以南の埋立地域で構成されており、JR 京葉線以南である芝園、茜浜地区は、居住エリアとの明確な分離のための土地利用がなされており、工業・流通エリアとして、本市の産業地域となっています。

本市の交通に係る状況としては、主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2km で駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

本市の地理に係る状況としては、海拔平均18mであり、台地、段丘斜面、谷戸地、海岸平野と、変化のある自然地形が形成されています。北部の下総台地から、かつて旧海岸線があった国道14号沿いには海岸段丘の名残があるものの、全体としては南部の海岸線に向けて、穏やかな傾斜をなしています。



2. 統計から見た習志野市(習志野市統計書:平成 26 年版)

出生数 3.9 人/日	死亡数 3.3 人/日	転入者数 28.9 人/日	転出者数 25.4 人/日
婚姻数 2.5 組/日	JR乗車人数 津田沼駅 104,082 人/日	京成・新京成乗車人数 (京成) (新京成) 谷 津 駅 5,565 人/日 京成津田沼駅 21,503 人/日 京成津田沼駅 28,023 人/日 大 久 保 駅 16,309 人/日 新津田沼駅 実 籾 駅 11,702 人/日 36,161 人/日	
離婚数 0.7 組/日	新習志野駅 13,259 人/日		
路線バス乗車人数 京成バス 31,900 人/日 千葉シーサイドバス 100 人/日	水道(使用量) 53.4 千m ³ /日	都市ガス(供給量) 177.5 千m ³ /日	郵便配達数 72,361 件/日 (平成 19 年度)
ゴミ収集量 187.5 トン/日	犯罪発生件数 6.5 件/日	救急車出動件数 21.4 件/日	交通事故発生件数(人身) 1.3 件/日
火災発生件数 0.1 件/日	持ち家率 60.4% (平成 25.10.1)	建築確認申請数(市) 2.2 件/日	乗用自動車(軽を含む) 1 世帯 0.7 台 (平成 26.3.31)
1世帯当たりの人員 2.3 人 (平成 26.3.31)	人口密度 1k m ² 当たり 7,886.4 人 (平成 26.3.31)	市職員 市民 115.7 人に 1 人 (平成 26.4.1)	消防職員 市民 795.8 人に 1 人 (平成 26.4.1)
高齢者(65 歳以上) 市民 4.6 人に 1 人 (平成 26.10.1)	市歳出(普通会計決算) 1 億 5,017 万円/日 (平成 25 年度)	市歳出(普通会計) 1 人 33.1 万円 (平成 25 年度)	市歳入(市税・普通会計) 1 人 15.5 万円 (平成 25 年度)
公園面積(都市公園) 1 人 6.8 m ² (平成 26.4.1)	下水道普及率 92.0% (平成 26.3.31)	病院・診療所 359.2 世帯に 1 院 (平成 26.3.31)	医師・歯科医師 市民 421.2 人に 1 人 (平成 25.12.31)
小中学校教員 小学生 20.5 人に 1 人 中学生 17.8 人に 1 人 (平成 26.5.1)	高校進学率 99.4% (平成 25 年 3 月卒業者)	図書蔵書数 1 人 2.3 冊 (平成 26.3.31)	図書貸出冊数 3,495.6 冊/日 (平成 26.3.31)
加入電話 1 世帯 0.5 台 (平成 24.3.31)	預貯金額(銀行) 1 人 521 万円 (平成 21.3.31)	商品販売額(小売業) 1 店 1 億 9,690 万円 (平成 19.6.1)	製造品出荷額等 1 工場 19 億 235 万円 (平成 24.12.31)

注)1.婚姻数・離婚数は、平成 25 年(1 月～12 月)における数値である。

2.救急車出動件数・火災発生件数は、平成 26 年(1 月～12 月)における数値である。

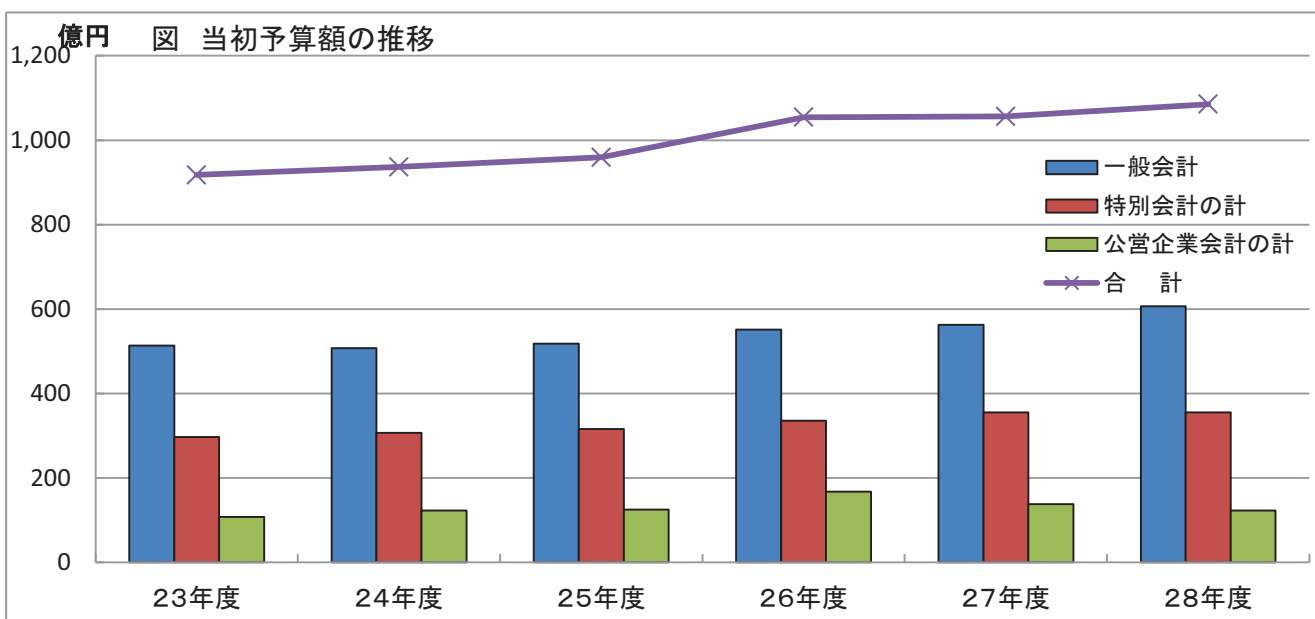
第2部 平成28年度当初予算について

※表中の金額は百万円未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1. 当初予算総括表(平成23年度から平成28年度)

(単位:百万円)

会 計 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度比 (%)
一 般 会 計	51,320	50,750	51,820	55,130	56,260	60,690	7.9
特 別 会 計 の 計	29,688	30,650	31,607	33,565	35,569	35,525	△ 0.1
国民健康保険 特 別 会 計	13,819	14,269	15,101	14,976	16,776	16,710	△ 0.4
公共下水道事業 特 別 会 計	7,227	6,776	6,348	7,330	7,603	7,163	△ 5.8
介護保険 特 別 会 計	7,341	8,198	8,704	9,689	9,537	9,882	3.6
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,301	1,407	1,453	1,570	1,653	1,769	7.0
小 計	81,008	81,400	83,427	88,695	91,829	96,215	4.8
公 営 企 業 会 計 の 計	10,775	12,251	12,487	16,721	13,789	12,322	△ 10.6
ガス事業会計	8,089	9,557	9,727	13,884	10,930	8,482	△ 22.4
水道事業会計	2,686	2,695	2,760	2,837	2,859	3,840	34.3
合 計	91,783	93,652	95,914	105,416	105,618	108,537	2.8



2. 一般会計歳入の概要

(単位: 百万円)

種別	款	平成28年度					平成27年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	26,677	0	26,677	2.9	44.0	25,938	1.6	46.1
	分担金及び負担金	916	916	0	3.9	1.5	881	10.3	1.6
	使用料及び手数料	1,331	1,227	104	0.0	2.2	1,330	9.7	2.4
	財産収入	203	33	169	290.2	0.3	52	△ 31.1	0.1
	寄 附 金	0	0	0	16.7	0.0	0	0.0	0.0
	繰 入 金	3,149	1,649	1,500	△ 1.1	5.2	3,184	△ 14.4	5.6
	繰 越 金	500	0	500	0.0	0.8	500	0.0	0.9
	諸 収 入	2,003	1,924	79	4.5	3.3	1,917	0.5	3.4
	小 計	34,778	5,749	29,029	2.9	57.3	33,803	0.2	60.1
依存財源	地 方 譲 与 税	270	0	270	3.0	0.4	262	△ 4.0	0.5
	利子割交付金	29	0	29	△ 46.3	0.1	54	0.0	0.1
	配当割交付金	187	0	187	25.5	0.3	149	18.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	177	0	177	50.0	0.3	118	140.8	0.2
	地方消費税交付金	2,620	0	2,620	1.3	4.3	2,586	55.0	4.6
	自動車取得税交付金	69	0	69	56.8	0.1	44	△ 8.3	0.1
	地方特例交付金	119	0	119	15.5	0.2	103	△ 2.8	0.2
	地 方 交 付 税	4,173	0	4,173	2.9	6.9	4,055	4.1	7.2
	交通安全対策特別交付金	18	0	18	20.0	0.0	15	△ 25.0	0.0
	国 庫 支 出 金	7,924	7,924	0	10.9	13.1	7,143	0.5	12.7
	県 支 出 金	3,032	3,032	0	12.6	5.0	2,692	△ 5.6	4.8
	市 債	7,293	5,693	1,600	39.3	12.0	5,236	0.8	9.3
	小 計	25,912	16,650	9,262	15.4	42.7	22,457	5.0	39.9
計		60,690	22,399	38,291	7.9	100.0	56,260	2.0	100.0

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

3. 一般会計歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位:百万円)

款	平成28年度予算額	平成27年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
1. 議 会 費	458	495	△37	0.8	△ 7.5
2. 総 務 費	12,476	7,386	5,089	20.6	68.9
3. 民 生 費	21,146	19,277	1,869	34.8	9.7
4. 衛 生 費	4,458	5,451	△993	7.3	△ 18.2
5. 労 働 費	49	46	3	0.1	6.7
6. 農林水産業費	85	91	△5	0.1	△ 5.6
7. 商 工 費	830	870	△40	1.4	△ 4.6
8. 土 木 費	6,353	8,200	△1,847	10.5	△ 22.5
9. 消 防 費	2,749	2,251	498	4.5	22.1
10. 教 育 費	7,488	7,515	△27	12.3	△ 0.4
11. 公 債 費	3,931	4,172	△240	6.5	△ 5.8
12. 諸 支 出 金	568	408	160	0.9	39.2
13. 予 備 費	100	100	0	0.2	0.0
合 計	60,690	56,260	4,430	100.0	7.9

【主な増減理由】

◆議会費

主な減少要因は、議員報酬及び手当等(△3千7百万円)です。

◆総務費

主な増加要因は、新庁舎建設工事費(54億2千8百万円)、自治振興施設運営費(1億4千4百万円)、職員給与費(退職手当除く)(1億1千万円)です。

一方、主な減少要因は、実籾5丁目公共施設取得事業(△2億7千1百万円)、京成津田沼駅耐震対策事業(△9千5百万円)、基幹統計調査(△9千2百万円)、退職手当(△8千3百万円)、市長・市議会議員選挙(△8千2百万円)です。

◆民生費

主な増加要因は、民間認可保育所施設整備事業(2億9千1百万円)、生活保護費(2億8千8百万円)、民間認可保育所運営費助成事業(2億7千1百万円)、職員給与費(2億3千9百万円)、保育所・幼稚園私立化事業(1億8千4百万円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(1億1千万円)、子どもの医療費等助成事業(8千7百万円)、児童福祉法に基づく給付事業(8千5百万円)、(仮称)大久保こども園整備事業(5千6百万円)、地域型保育整備事業(4千9百万円)、介護保険特別会計繰出金(4千8百万円)、地域密着型サービス整備事業(4千4百万円)、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(4千3百万円)、保育所施設管理事業(4千万円)、障がい者自立生活支援事業(3千6百万円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、四市複合事務組合運営費(葬祭)(7千5百万円)、前処理施設運営費(4千6百万円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業(△9億6千9百万円)、職員給与費(△1億3千8百万円)です。

◆商工費

主な増加要因は、中小企業資金融資業務委託(5百万円)です。

一方、主な減少要因は、職員給与費(△4千万円)、中小企業振興事業(△3百万円)です。

◆土木費

主な増加要因は、市営住宅大規模改修事業(3億4千6百万円)、3・3・3号線整備事業(1億7千3百万円)、公共下水道事業特別会計繰出金(1億2千7百万円)です。

一方、主な減少要因は、災害復旧事業(道路)(△15億3千4百万円)、JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業(△3億9百万円)、3・4・4号線整備事業(△2億1千6百万円)、3・3・1号線整備事業(△1億4千3百万円)、市営住宅耐震補強事業(△1億4千2百万円)、近隣(防災)公園整備事業(△1億3千8百万円)です。

◆消防費

主な増加要因は、液状化等被害住宅再建支援事業(3億7千3百万円)、防災行政無線事業(1億4千8百万円)、職員給与費(6千4百万円)、谷津出張所建替事業(3千7百万円)です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業(△5千6百万円)、第2分団詰所建替事業(△5千1百万円)です。

◆教育費

主な増加要因は、中学校大規模改造事業(3億6千5百万円)、単独校給食賄材料費(8千9百万円)、小学校大規模改造事業(7千9百万円)、放課後児童会運営費(6千8百万円)、給食センター賄材料費(5千3百万円)です。

一方、主な減少要因は、高等学校耐震化事業(△2億2千7百万円)、小学校非構造部材耐震対策事業(△1億8千4百万円)、高等学校施設整備事業(△1億4千2百万円)、中学校非構造部材耐震対策事業(△1億2千5百万円)です。

(2) 性質別経費の状況

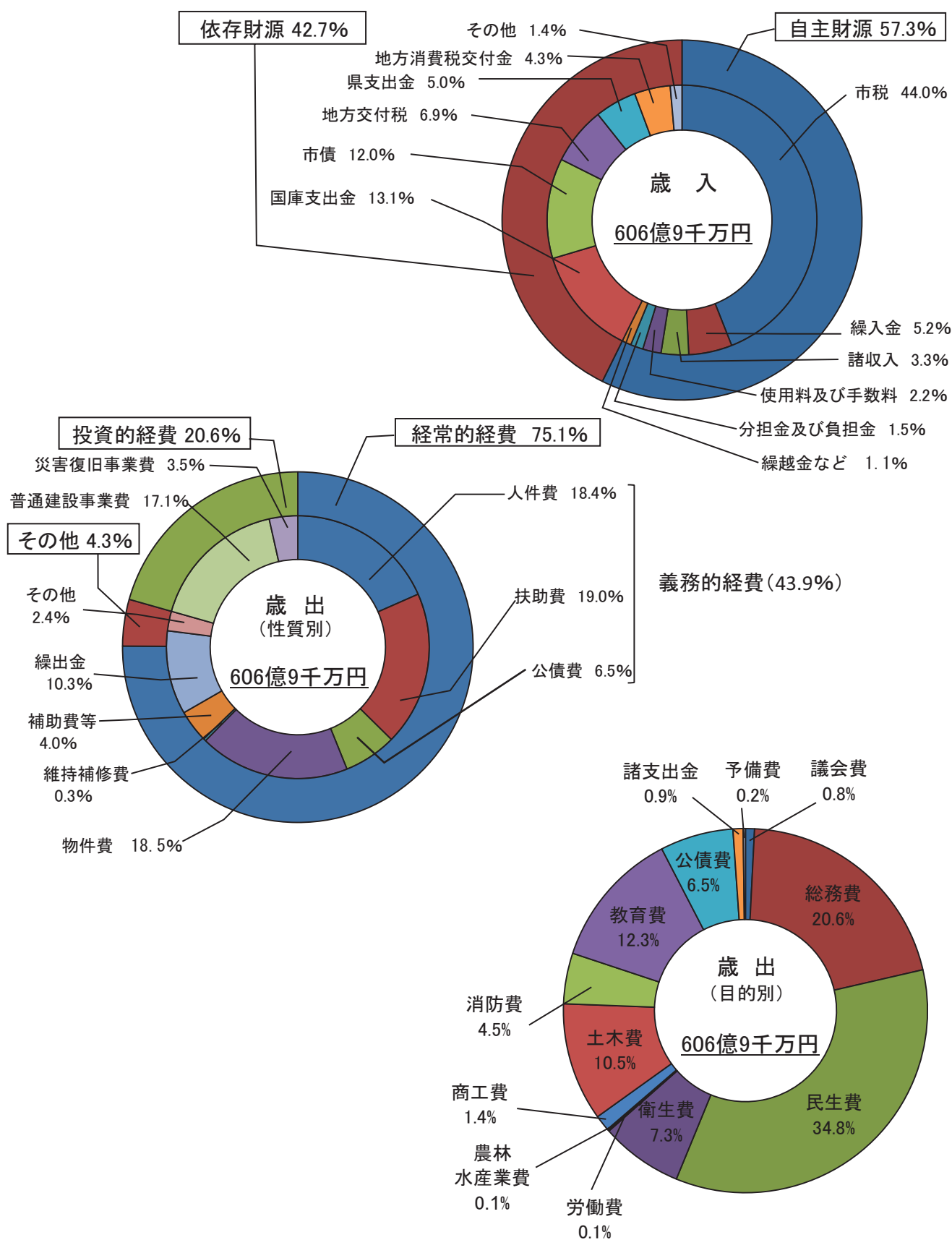
(単位:百万円)

区 分	平成28年度				平成27年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,190	18.4	1,098	10,092	11,324	20.1	△134	△ 1.2
2. 物 件 費	11,231	18.5	2,656	8,575	11,023	19.6	208	1.9
3. 維持補修費	196	0.3	23	173	193	0.3	2	1.2
4. 扶 助 費	11,539	19.0	7,964	3,574	10,770	19.2	769	7.1
5. 補助費等	2,392	4.0	735	1,657	1,773	3.2	620	35.0
6. 公 債 費	3,928	6.5	496	3,432	4,169	7.4	△240	△ 5.8
7. 普通建設事業費	10,401	17.1	8,068	2,333	7,665	13.6	2,736	35.7
うち事業費支弁人件費	250	0.4	0	250	184	0.3	66	35.7
内 補 助	2,066	3.4	2,021	45	2,365	4.2	△300	△ 12.7
内 単 独	8,335	13.7	6,047	2,288	5,299	9.4	3,036	57.3
8. 災害復旧事業費	2,087	3.5	0	2,087	1,949	3.5	138	7.1
うち事業費支弁人件費	51	0.1	0	51	48	0.1	3	7.1
9. 積 立 金	736	1.2	187	549	591	1.1	145	24.5
10. 投資・出資金	4	0.0	3	2	4	0.0	0	8.2
11. 貸 付 金	633	1.0	633	0	640	1.0	△7	△ 1.1
12. 繰 出 金	6,254	10.3	536	5,718	6,061	10.8	193	3.2
13. 予 備 費	100	0.2	0	100	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	60,690	100.0	22,399	38,291	56,260	100.0	4,430	7.9
投資的経費	12,488	20.6	8,068	4,419	9,614	17.1	2,874	29.9
経常的経費	45,567	75.1	13,508	32,059	43,972	78.2	1,594	3.6
義務的経費(1+4+6)	26,657	43.9	9,558	17,099	26,262	46.7	395	1.5
事業費支弁を含む人件費	11,491	18.9	1,098	10,393	11,556	20.5	△65	△ 0.6

(注)経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計（平成28年度当初予算）

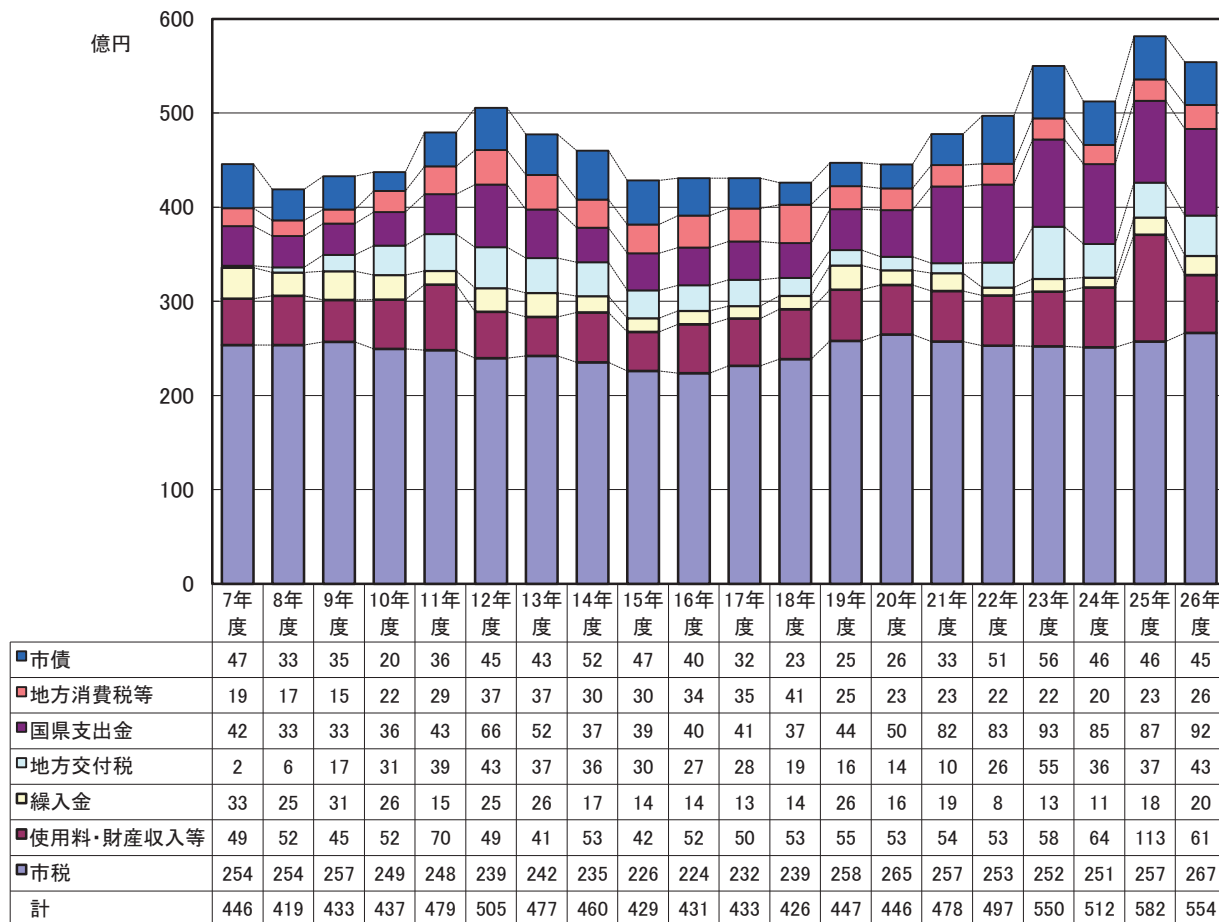


※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

第3部 平成26年度普通会計決算について

※表中の金額は1億円未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1 過去20年間の歳入決算推移



国から地方への流れの中で、国において地方分権改革が進められており、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税制度の見直しなどが順次進められています。

市税は、平成17年度から景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向にありましたが、平成20年度をピークとして減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成26年度は景気回復の影響などによる市民税の増、大規模マンションの新築等による固定資産税の増などにより、平成25年度と比較して、3.6%、9億2千4百万円の増額となりました。

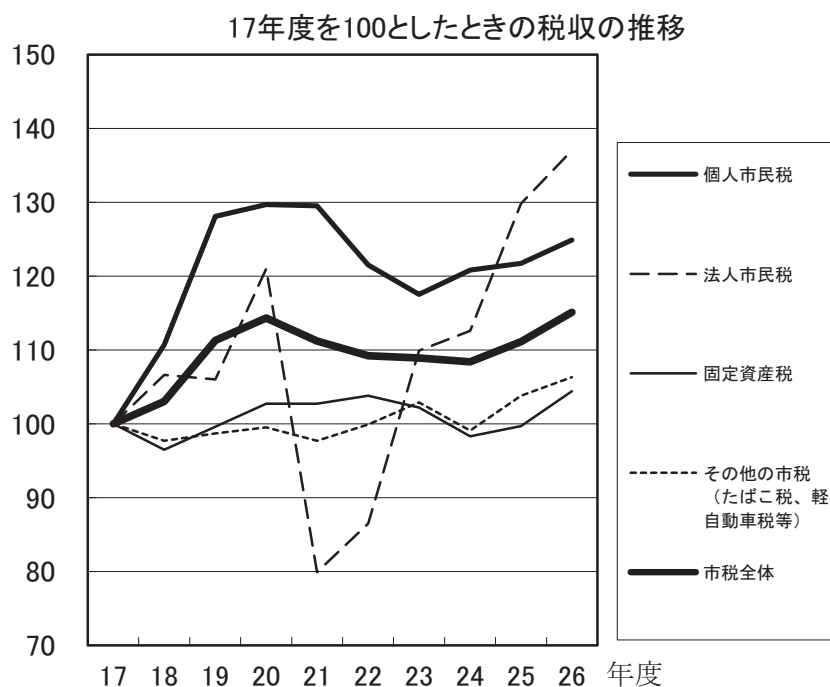
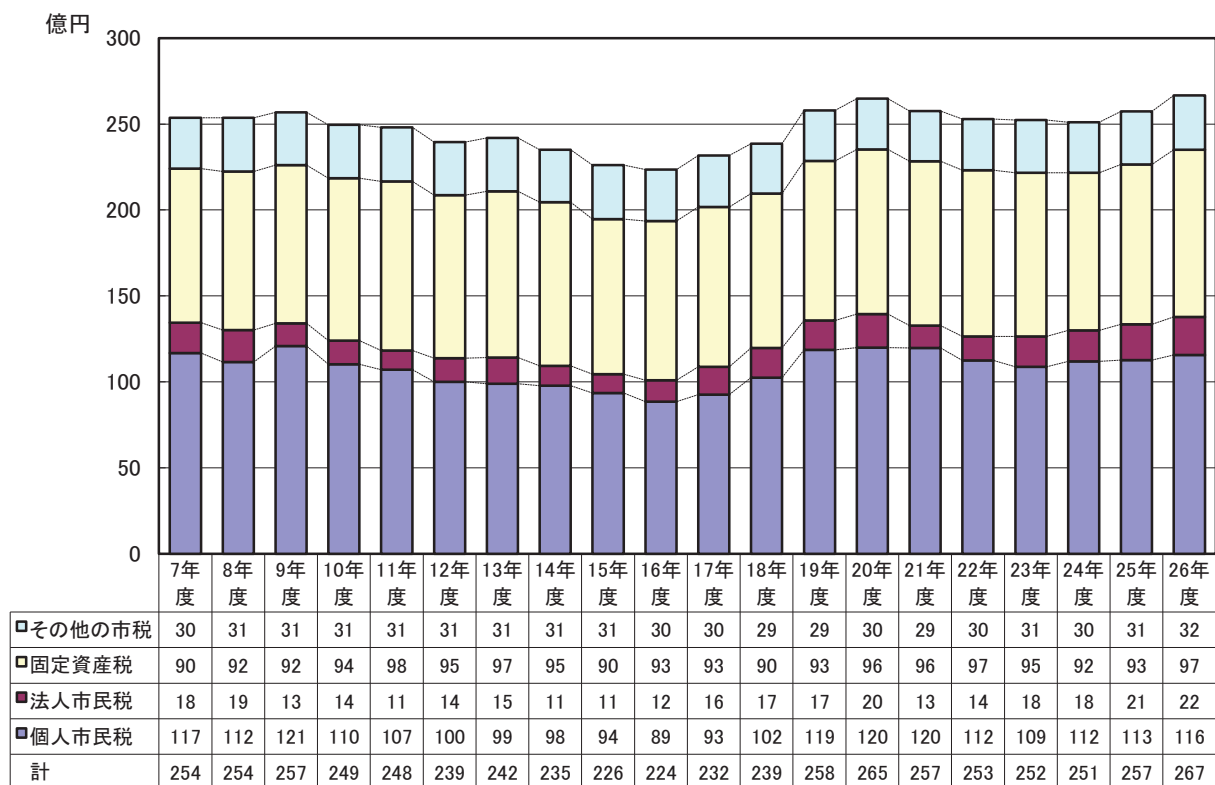
なお、平成19年度の増は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施されたことによるものです。

国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取組や、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

また、平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が創設されたことなどにより増加したものです。

使用料・財産収入等が平成25年度に大幅に増加したのは、仲よし幼稚園跡地の売却による不動産売却収入の増(56億円)で、特殊要因によるものです。

2 過去20年間の市税収入の推移(項目別)



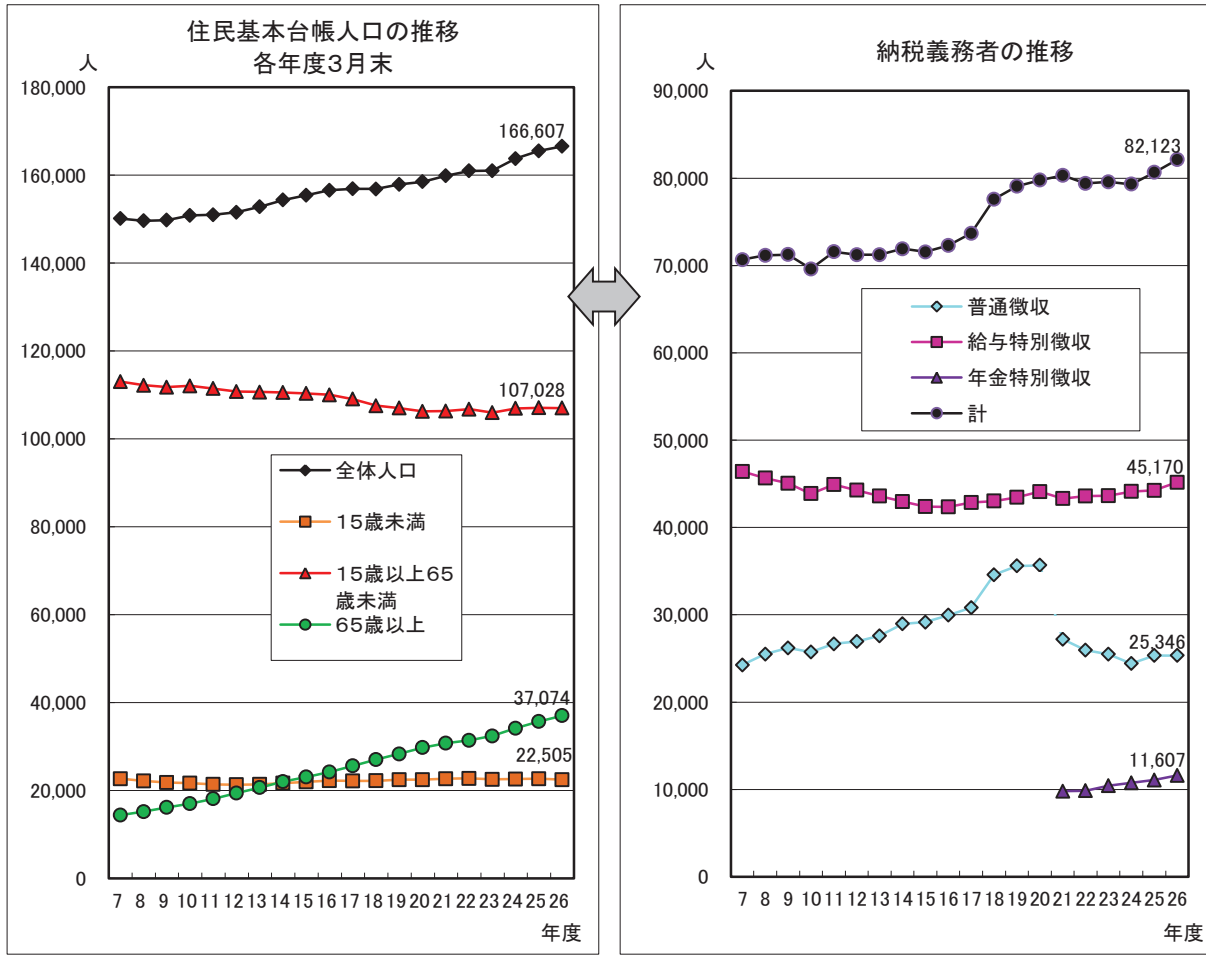
個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化(給与収入→年金収入)などにより、平成16年度まで大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じ、さらには、平成19年度は税制改正(所得税から住民税への税源移譲など)により、平成18年度に比べ約16億円増加となりました。リーマンショックなど経済情勢が変化する中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成26年度は、前年度に比べ、5.6%、1億1千702万8千円の増加となりました。

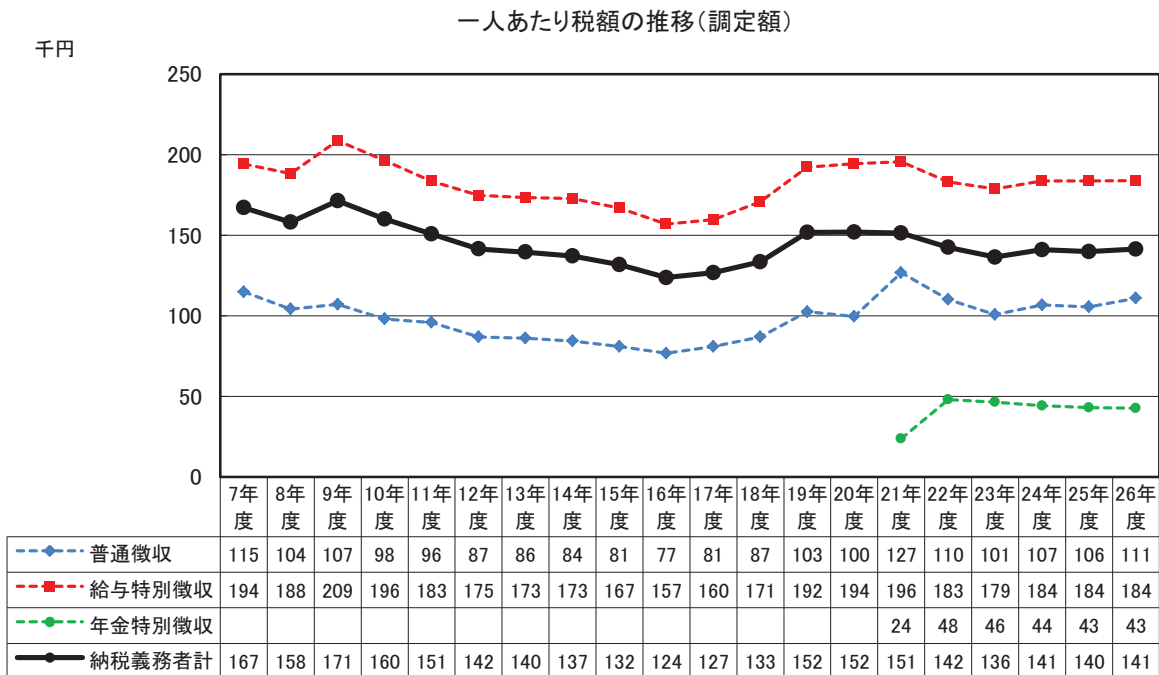
市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
(自主財源比率 H24年度 63.5% → H25年度 66.9% → H26年度 62.9%)

平成20年度から市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

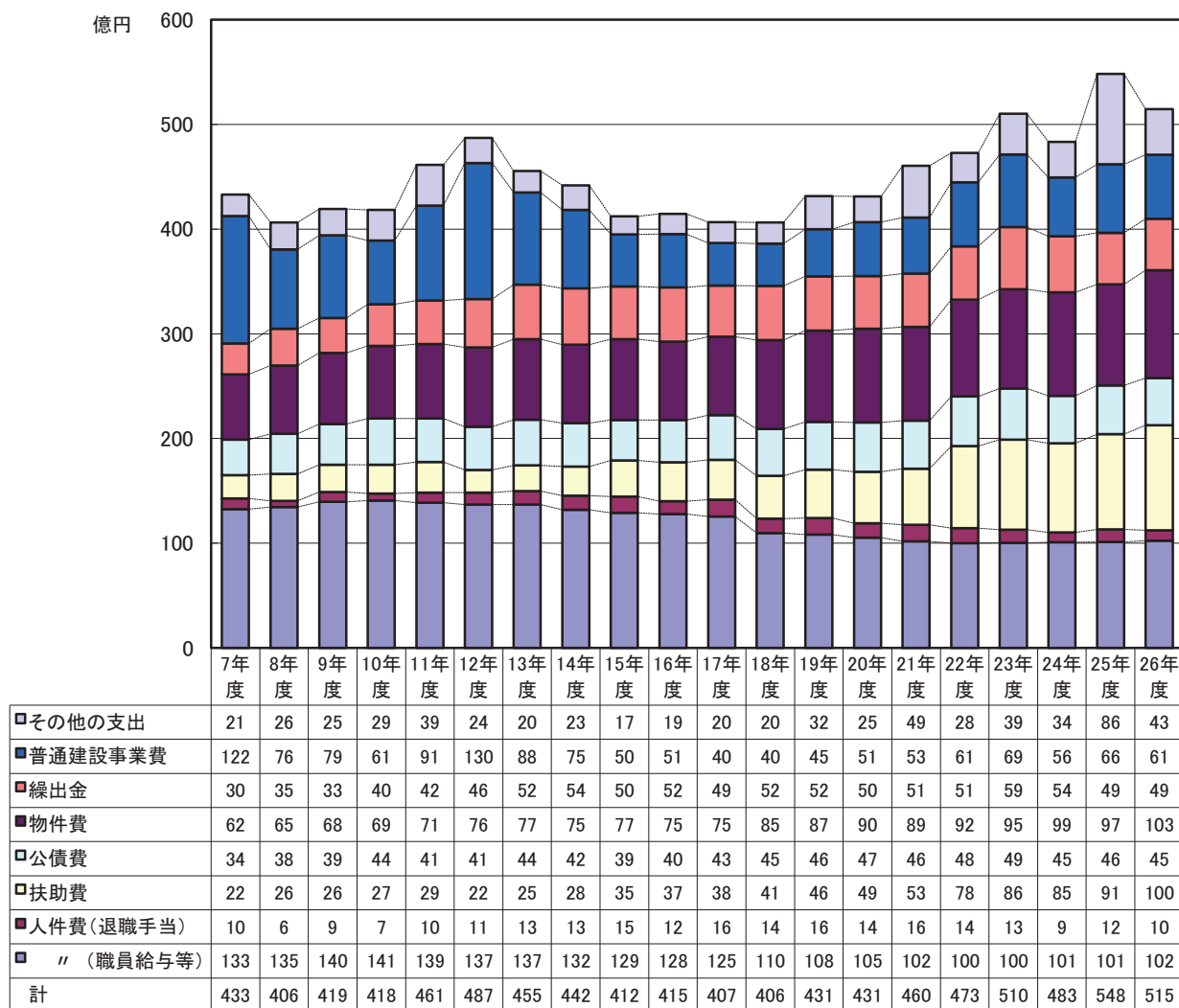
3 過去20年間の市民税収入の推移(納税義務者)



人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の減少となっている一方で、65歳以上の老年者人口はこの10年間で大幅な増加となっています。



4 過去20年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、平成17年度までと比較すると人件費(職員給与等)が大きく減少し、物件費が増加しています。

人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少しており、その後はほぼ横ばいとなっております。

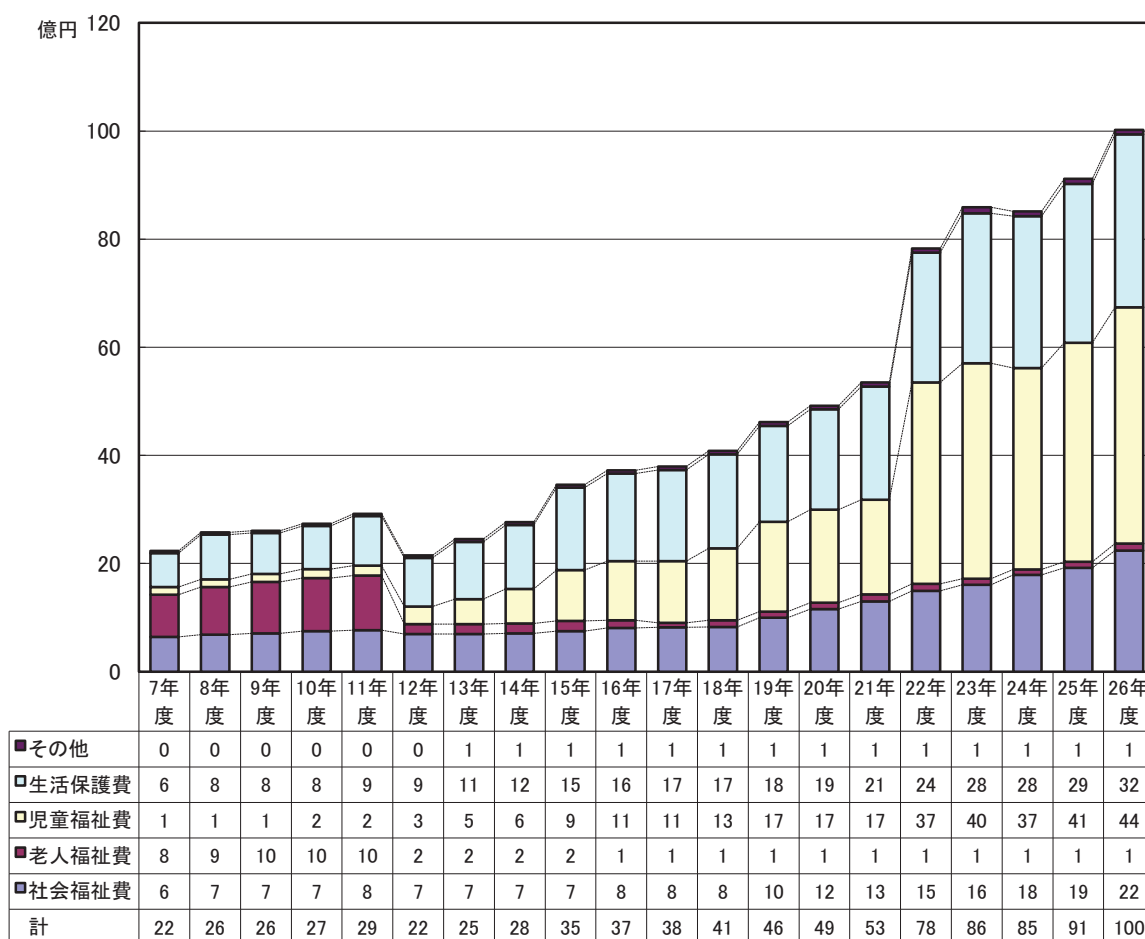
普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

平成26年度については、芝園清掃工場の老朽化対策、(仮称)袖ヶ浦こども園整備事業、小中学校の耐震化を実施しました。

平成26年度の扶助費は、生活保護費や臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、障害者総合支援法に基づく給付事業の増などにより、増加しました。

その他の支出の平成21年度における増加は、定額給付金の取組によるもの、平成25年度は、仲よし幼稚園跡地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因による増です。

5 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では高齢化の進展により生活保護費が、障害者総合支援給付の増により社会福祉費が、増加傾向であります。

また、児童福祉費は、平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加となり、平成26年度は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業等で増加となりました。

増加要因の主なものは、

児童福祉費のうち子育て世帯臨時特例給付金給付事業

平成26年度 1億9千3百万円

平成25年度 0円

伸び 1億9千3百万円

消費税引上げに際し、臨時措置として創設されたものです。

生活保護費

平成26年度 32億円

平成25年度 29億4千万円

伸び 2億6千万円

高齢化による被保護世帯数の増による影響が考えられます。

社会福祉費のうち障害者総合支援法に基づく給付

平成26年度 14億6千9百万円

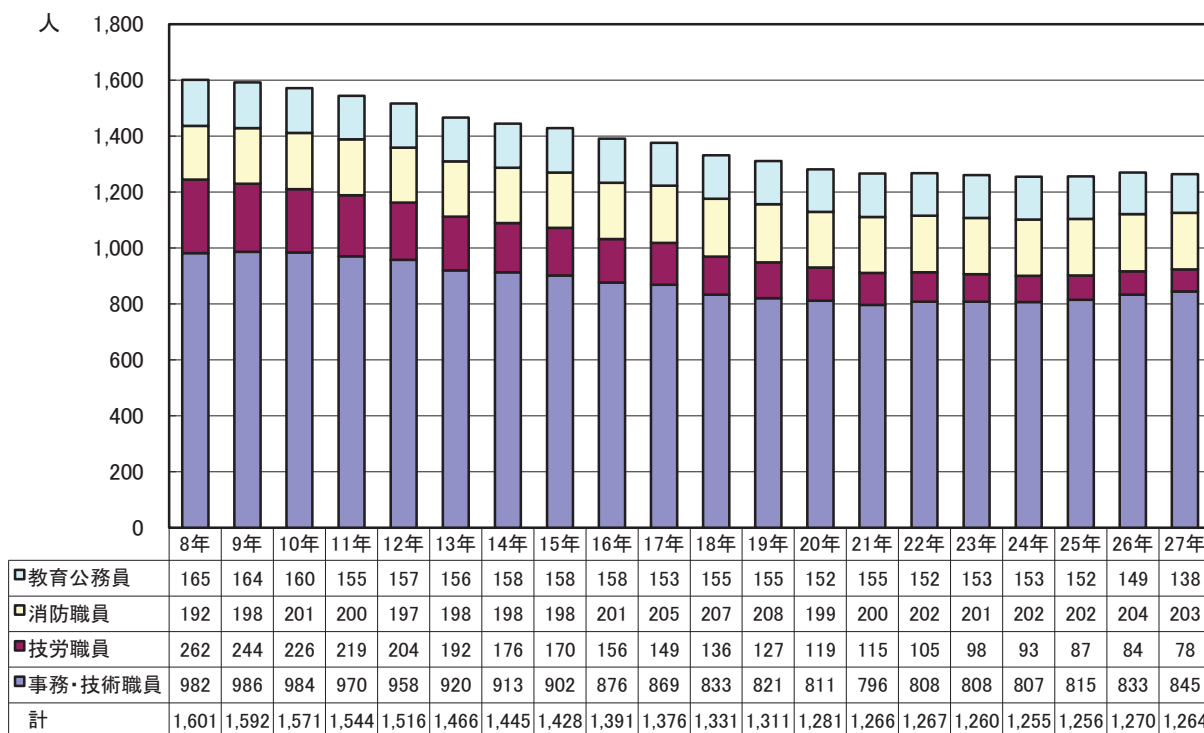
平成25年度 13億4千3百万円

伸び 1億2千6百万円

利用者数の増によるものです。

6 職員数の推移

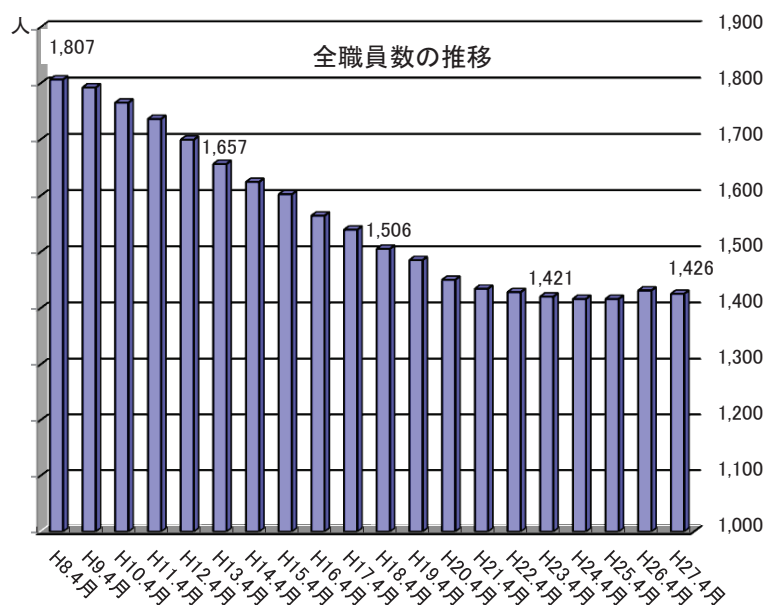
図 普通会計における職員数の推移



※各年とも4月1日現在の職員数です。

職員数は年々減少しておりましたが、普通会計では平成25年において前年比で1名増加、平成26年は、制度改正や既存業務の増に対応するために14名の増加となっています。

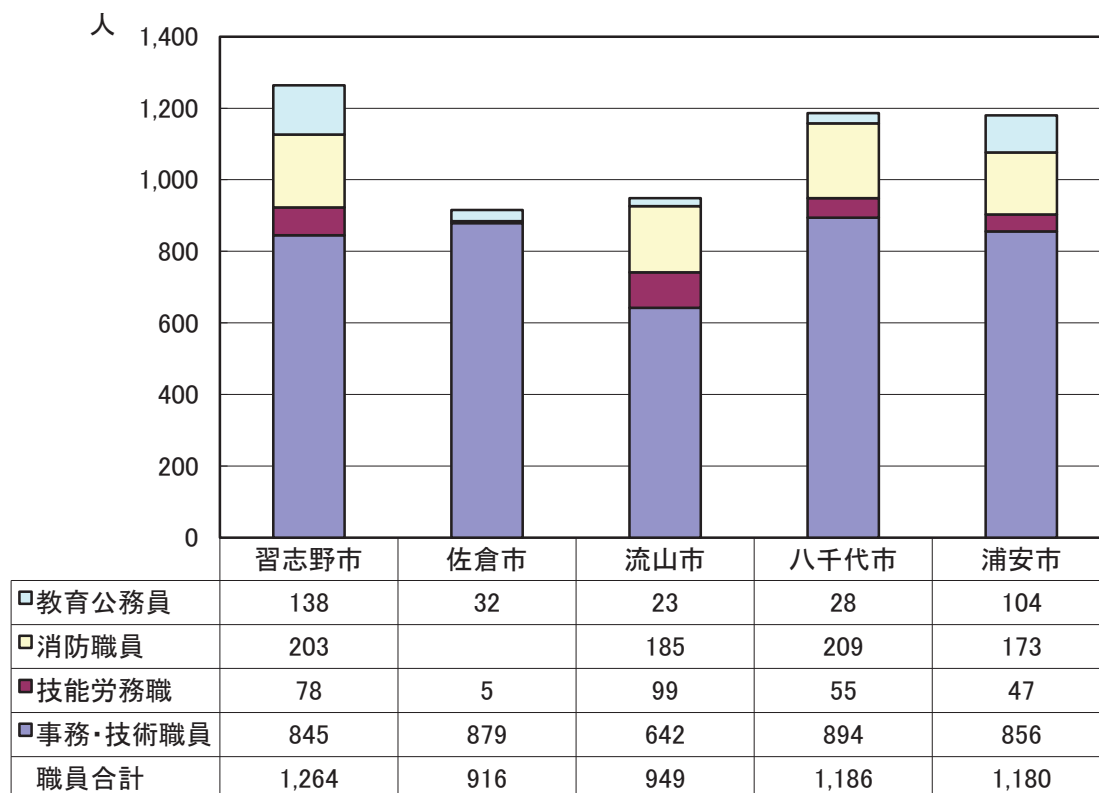
公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なります。



上記の表は普通会計の職員数ですが、特別会計に属する職員を含む全職員数では、左の表のとおりとなります。

平成26年3月に策定した「習志野市第3次定員適正化計画」に基づき、引き続き適正な定員管理に努めます。

7 類似団体との比較:職員数



上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

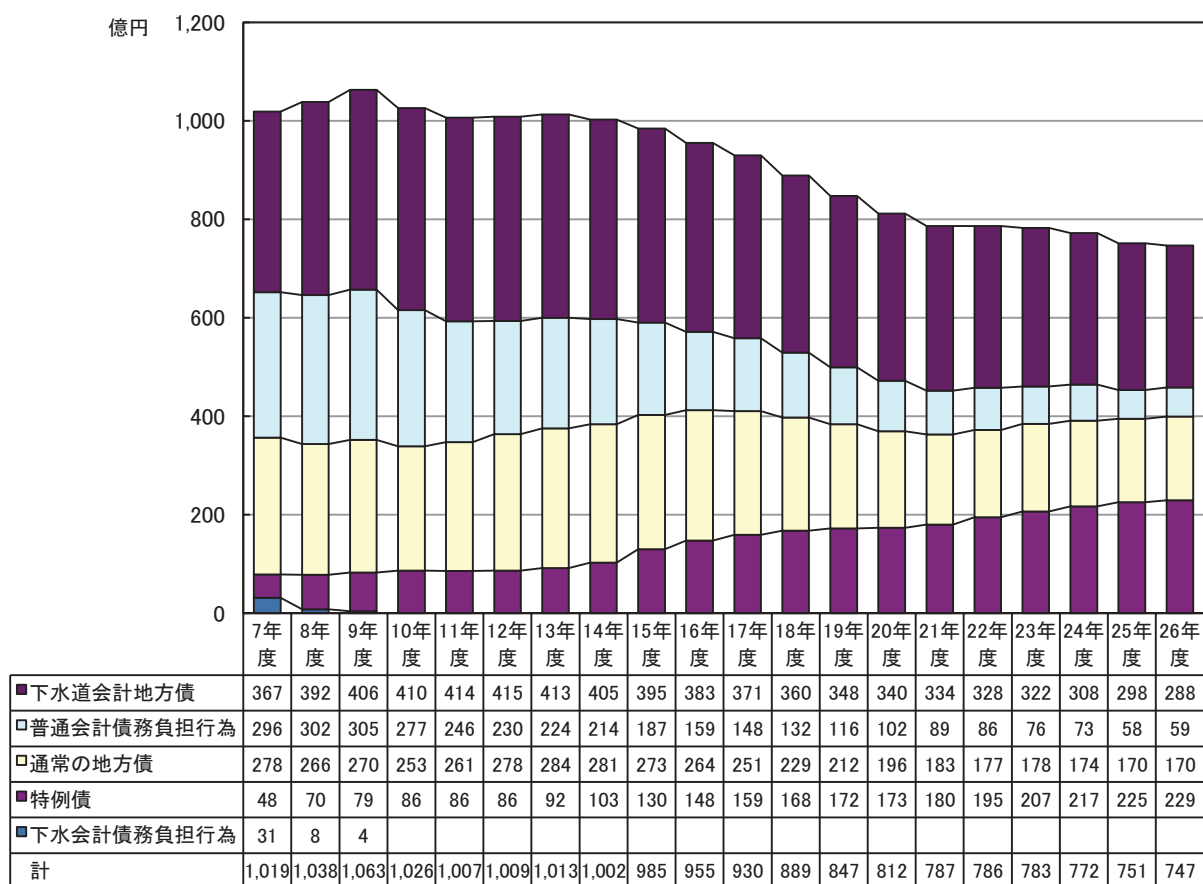
習志野市は、他市と比較して、市立の幼稚園・高等学校・保育所・こども園など、公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※ 類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、野田市、佐倉市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、の8市が類似団体になります。

ここでは、人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



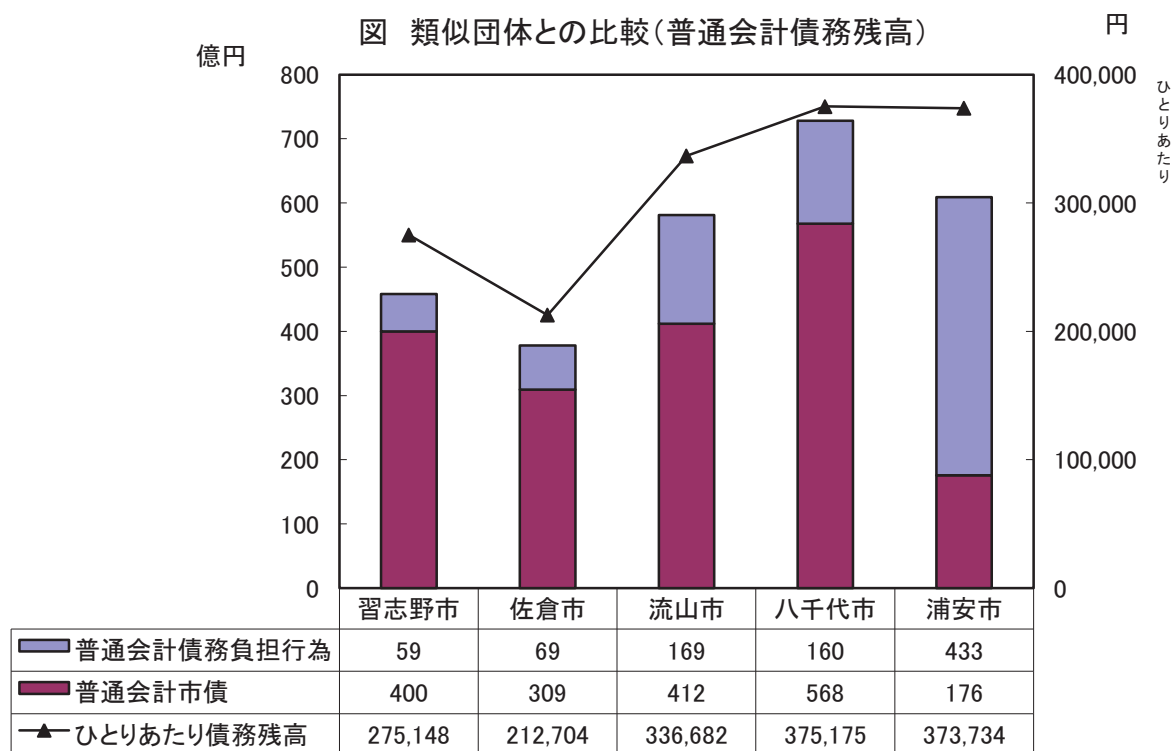
◇26年度末 用途別債務残高の内訳

区 分	金額(百万円)	主なもの	金額
普通会計地方債	39,964	道路・街路	43億円
		小中学校	42億円
		保育所・幼稚園・こども園	22億円
		新清掃工場	16億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	9億円
		公園	8億円
		公営住宅	8億円
		減税補てん債	17億円
		臨時財政対策債	210億円
普通会計債務負担行為	5,854	JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	25億円
		公園用地	9億円
		文化・スポーツ施設	8億円
		道路・街路用地	7億円
		施設賃借料(仮庁舎、大久保保育所)	4億円
下水道会計地方債	28,843	下水道	280億円
計	74,661		

特例債
(他にも
あり)

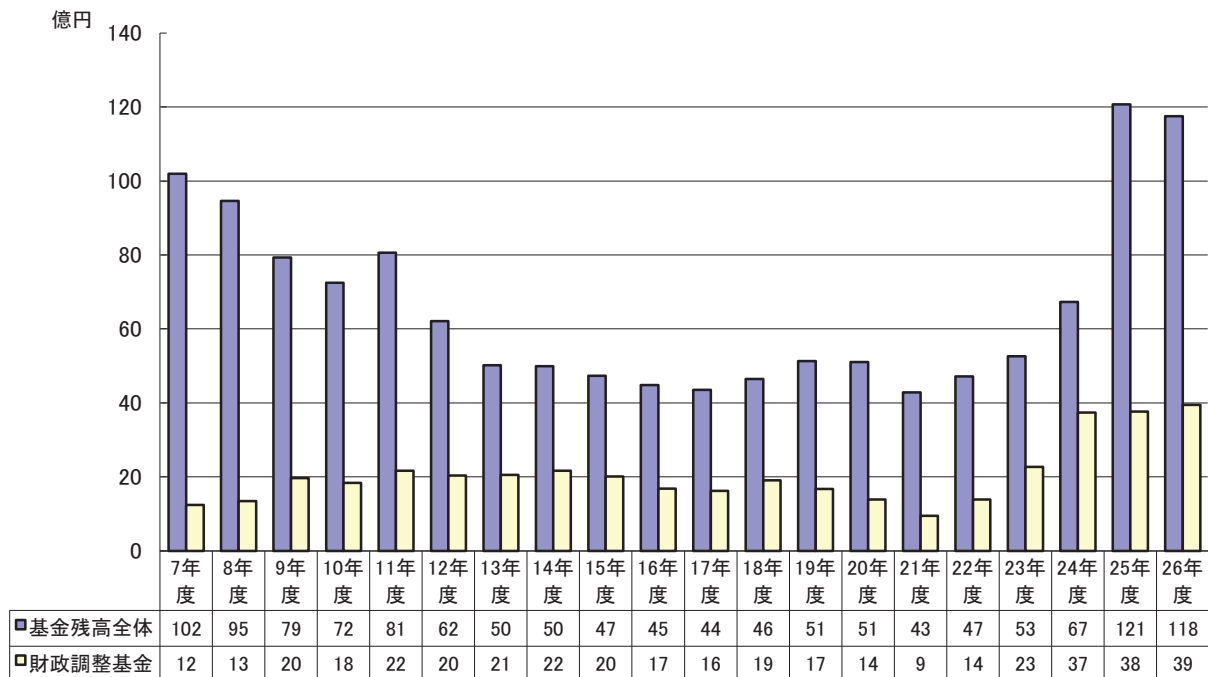
債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減が進んでいます。近年では、国が地方財源の不足に対処するため特別に発行を認める特例債の増加が、債務残高の増加要因となっています。

9 類似団体との比較:債務残高



上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

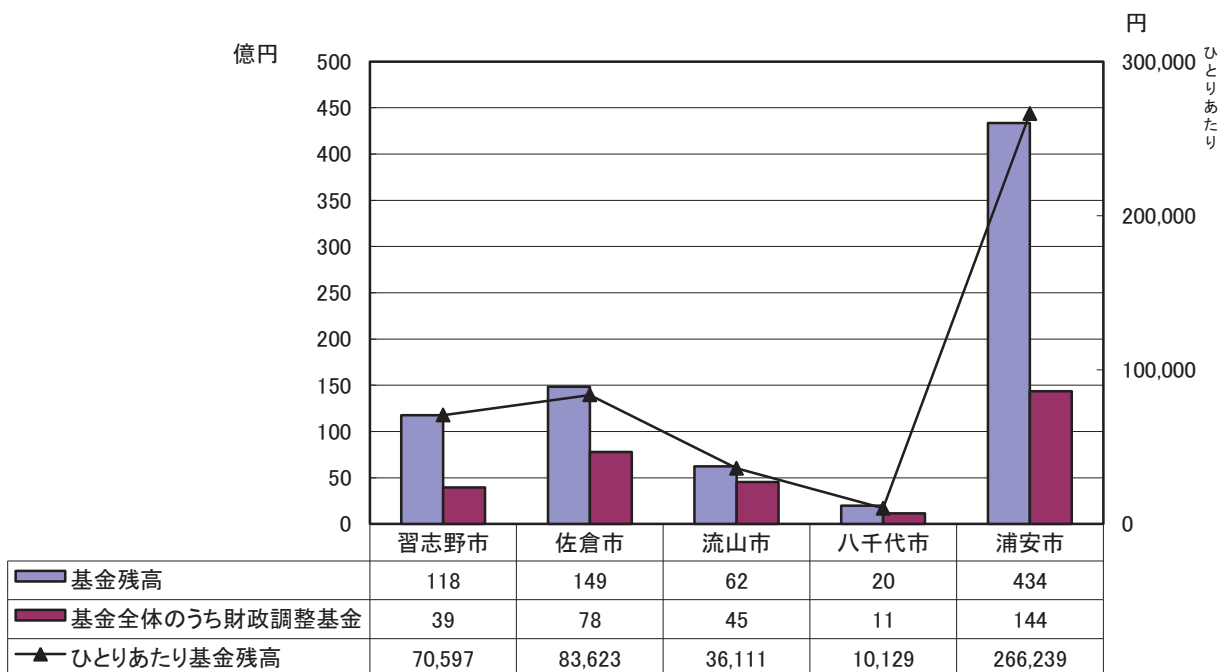
10 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地売却による不動産売払収入を、公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しております。

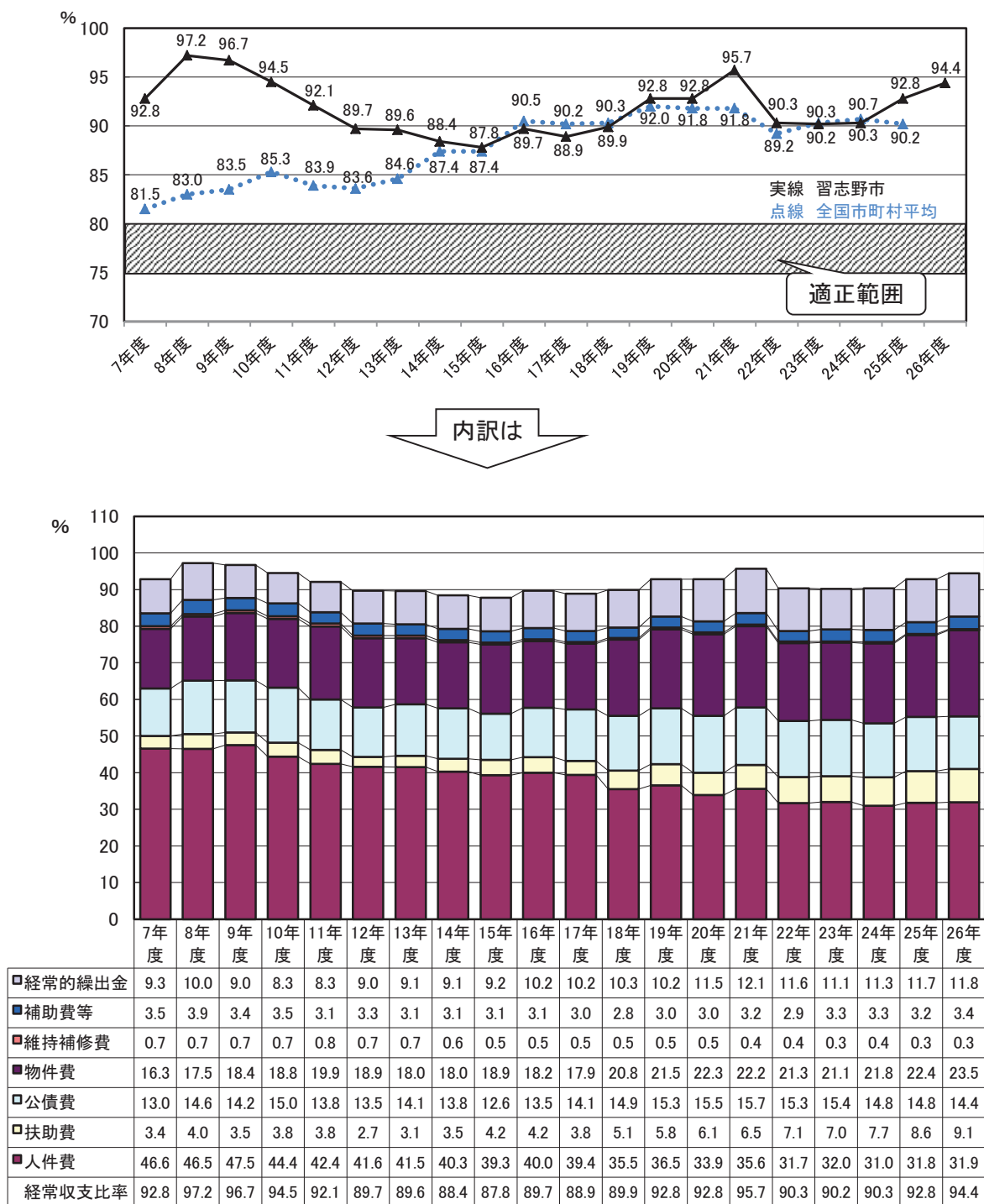
財政調整基金が平成22年度から増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

11 類似団体との比較: 基金残高



上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

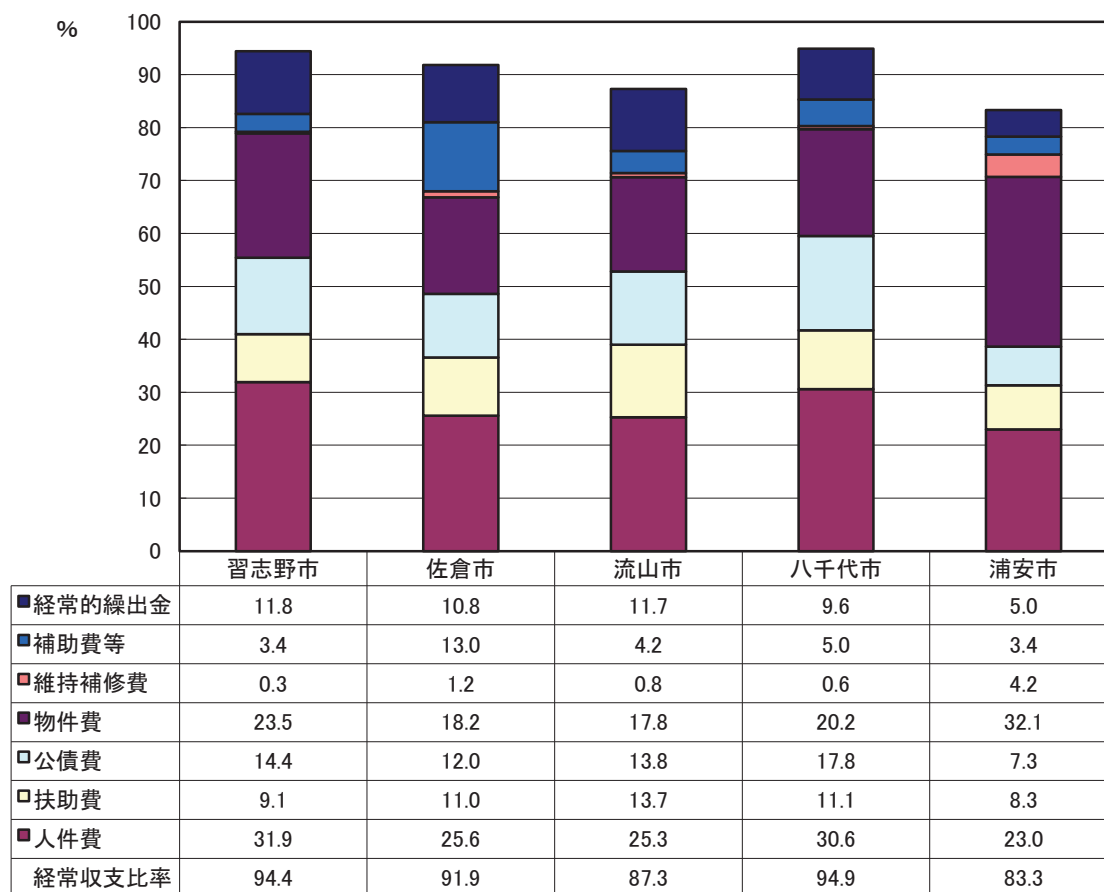
この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75～80%が望ましいといわれていますが、全国的にも90%を若干上回る状況が続いています。

平成21年度は、地方税が大幅に減収になったことにより、経常収支比率が悪化しています。

平成25年度は、退職手当や扶助費の増により、前年度と比較して2.5ポイント増となっています。

平成26年度は、扶助費や物件費の増により、前年度と比較して1.6ポイント増となっています。

13 類似団体との比較: 経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類

1. 公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、それがどのような行政目的に支出されたかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備等に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2. 本市の財務書類について

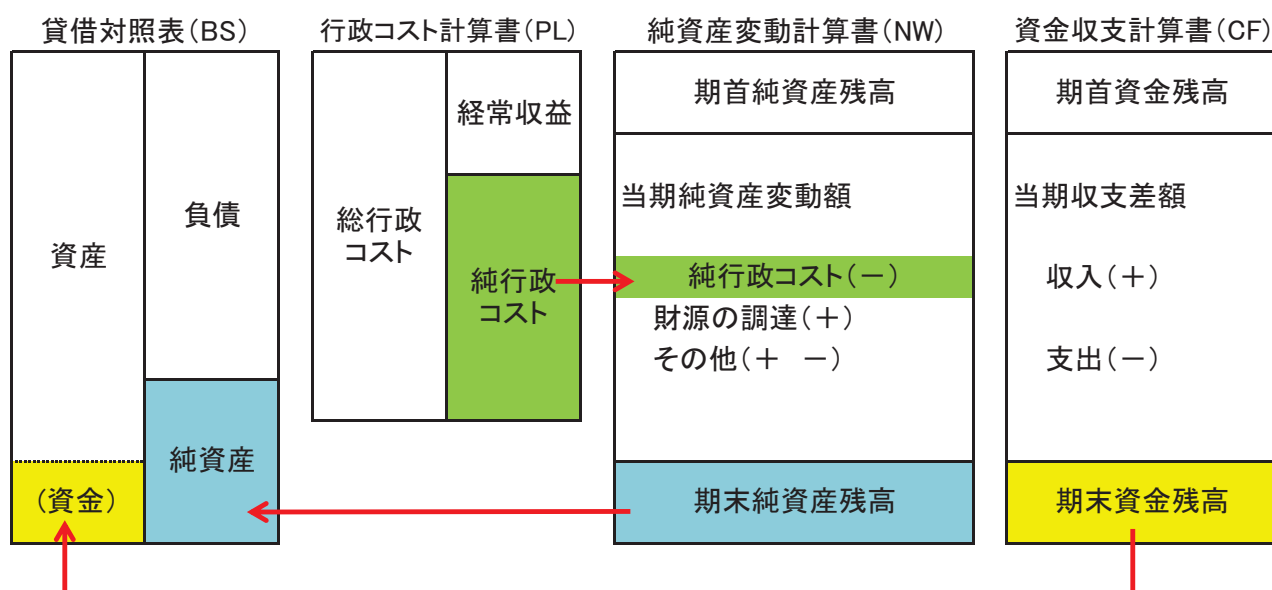
市では、資産・負債をより正確に把握するために、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等に示された「基準モデル」による貸借対照表(BS)を作成するとともに、さらに行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

この「基準モデル」では、財務書類の作成にあたって、市が所有する全ての資産(土地、建物、道路、備品等)について、公正価値による評価を行うことを求めています。

また、市の一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計(企業局等)、関連団体(※)を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。

(※)今回、連結対象とした団体:(一財)習志野市開発公社・(公財)習志野文化ホール・
(公財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団

3. 四表の相関関係図について



4. 連結貸借対照表【Balance Sheet】

連結貸借対照表とは、市に関連のある各会計・団体・法人を併せて「一つの行政サービス実施主体」とみなし（連結ベース）、市全体の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金等がどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

資産	5,002億6千万円	負債	1,029億3千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。 【内訳】	
1. 公共資産	4,672億6千万円	1. 固定負債	922億7千万円
a事業用資産	1,097億0千万円	a地方債	663億9千万円
庁舎・学校・公民館等		市が発行した地方債	
bインフラ資産	3,571億4千万円	b退職手当引当金	108億6千万円
道路・公園・下水道等		職員が退職した場合の見積額	
c売却可能資産	4億2千万円	c借入金等	150億2千万円
棚卸資産・貯蔵品等		借入金・その他引当金等	
2. 投資等	135億4千万円	2. 流動負債	106億6千万円
a投資および出資金	5億4千万円	a翌年度償還予定地方債	60億1千万円
出資団体等への出資等		地方債のうち翌年度償還分	
b基金等	130億0千万円	b未払金等	46億5千万円
有価証券・基金・積立金等		未払金・前受金・預かり金等	
3. 流動資産	194億5千万円	純資産	3,973億3千万円
a資金	155億4千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、 正味の資産 です。	
現金・預金等			
b未収金等	39億1千万円		
税金や使用料等の未収金			
4. 繰延資産	1千万円		
市債発行費・開発費等			
資産 計	5,002億6千万円	負債・純資産 計	5,002億6千万円

市民一人あたりの
貸借対照表

資産	300万4千円
(うち、公共資産	280万6千円)

負債	61万8千円
純資産	238万6千円

5. 連結行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

連結行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

総行政コスト(A)	751億6千万円	経常収益(B)	217億2千万円
行政サービスの提供に掛けたコスト		行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料等	
【内訳】		純行政コスト(C)	534億4千万円
人にかかるコスト 148億0千万円		総行政コスト(A)から経常収益(B)を差し引いた 純粋な行政コスト	
職員の給与・議員歳費・退職手当等			
物にかかるコスト 221億1千万円			
物品購入・光熱水費・施設等の修繕費・ 減価償却費等			
移転支出的なコスト 362億4千万円			
生活保護費などの社会保障給付・ 各種団体への補助金等			
その他のコスト 20億1千万円			
地方債の利子等			

市民一人あたりの行政コスト計算書

総行政コスト
45万1千円

経常収益
13万0千円

純行政コスト
32万1千円

6. 連結純資産変動計算書【Net Worth】

連結純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首(平成25年度末)純資産残高	4,093億7千万円
当期純資産変動額	△120億4千万円
【内訳】	
純行政コスト	△534億4千万円
財源の調達	794億7千万円
税収・国や県からの補助金等	
その他	△380億7千万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末(平成26年度末)純資産残高	3,973億3千万円

7. 連結資金収支計算書【Cash Flow】

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(平成25年度末)資金残高	174億7千万円
当期資金収支額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅳ)	△19億3千万円
【内訳】	
Ⅰ 経常的収支(b-a)	97億2千万円
a 経常的支出	723億6千万円
人件費・物件費等	
b 経常的収入	820億8千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
Ⅱ 公共施設整備収支(資本的収支)(b-a)	△95億6千万円
a 資本的支出	139億7千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b 資本的収入	44億1千万円
固定資産売却収入・基金の取崩し等	
Ⅲ 基礎的財政収支(Ⅰ＋Ⅱ) ※プライマリーバランスと言います。	1億6千万円
Ⅳ 財務的収支(b-a)	△20億9千万円
a 財務的支出	210億9千万円
公債の現金返済・支払利息等	
b 財務的収入	190億0千万円
公債の発行収入	
期末(平成26年度末)資金残高	155億4千万円

8. 主な経営分析

★純資産比率(純資産／総資産)79.4%

資産のうち借金返済の義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。昨年度より1.4ポイント下降しました。

★安全比率[(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)] 28.1%

上記純資産比率の計算時に、分子・分母からインフラ資産を除きます。インフラ資産は、一般的に換金性がないため、計算から除くことで、より厳密な健全度を測る事になります。昨年度より5.1ポイント下降しました。

★受益者負担率(経常収益／総行政コスト) 28.9%

コストに対する受益者負担の比率を表します。事業別・施設別など行政コストの計算単位をより詳細にすることで、事業の評価や施設の具体的な維持コストを把握することにつながります。昨年度より、5.7ポイント上昇しました。

●純資産比率・安全比率の下降要因

公営企業であるガス事業及び水道事業において会計制度の変更があり、純資産額が166億円減少したため

●受益者負担比率の上昇要因

旧仲よし幼稚園跡地の土地売却益を計上したため

9. 経営指標の推移

ここでは今までに作成された「基準モデル」による財務書類(連結全体)における、各種数値の推移を紹介します。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
住民基本台帳人口(人) ~25年度:3月31日現在 26年度~:1月 1日現在	158,524	159,880	160,991	161,047	163,782	165,536	166,523

決算額

(単位:百万円)

連結貸借対照表(BS)	a 総資産	573,533	573,877	577,725	497,641	496,937	506,580	500,263
	b (内)インフラ資産	444,819	445,016	446,447	366,411	362,546	361,038	357,139
	c 負債	97,720	93,952	93,113	92,471	90,530	97,206	102,934
	d 純資産	475,813	479,925	484,612	405,170	406,407	409,374	397,329
連結行政コスト計算書(PL)	e 総行政コスト(=経常費用)	62,401	64,616	66,954	71,635	70,286	72,307	75,155
	f (内)人件費	13,194	14,666	14,997	14,789	14,804	14,658	14,800
	g 経常収益	16,801	15,425	15,555	15,811	16,500	16,772	21,718
	h (内)業務収益(=使用料・手数料等)	14,408	13,514	13,722	13,932	14,899	15,048	15,229
	i 純行政コスト	45,600	49,191	51,399	55,824	53,786	55,535	53,437
連結資金収支計算書(CF)	J 期首資金残高	6,682	6,924	8,247	10,044	12,422	12,360	17,470
	k 経常的収支	9,701	10,606	10,760	10,707	10,509	10,602	9,724
	l 資本的収支	-4,945	-5,166	-6,866	-6,776	-6,991	-2,285	-9,565
	n 財務的収支	-4,514	-4,117	-2,097	-1,553	-3,580	-3,207	-2,093
	m 期末資金残高	6,924	8,247	10,044	12,422	12,360	17,470	15,536

下の表を見ると、数値が年々減少していたり、年ごとに上下しているね。資産や負債、費用や収益の金額について、詳細な内訳を見ることによって、数値の変動理由がわかるかな？



経営指標

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①純資産比率 =d 純資産÷a 総資産	83.0%	83.6%	83.9%	81.4%	81.8%	80.8%	79.4%
②安全比率 =(d 純資産-b インフラ資産)÷(a 総資産-b インフラ資産)	24.1%	27.1%	29.1%	29.6%	32.7%	33.2%	28.1%
③受益者負担率 =g 経常収益÷e 総行政コスト	26.9%	23.9%	23.2%	22.1%	23.5%	23.2%	28.9%
④住民1人当たり人件費 =f 人件費÷住民基本台帳人口	83,000円	92,000円	93,000円	92,000円	90,000円	89,000円	89,000円
⑤住民1人当たり純行政コスト =i 純行政コスト÷住民基本台帳人口	288,000円	308,000円	319,000円	347,000円	328,000円	335,000円	321,000円
⑥住民1人当たり総行政コスト =e 総行政コスト÷住民基本台帳人口	394,000円	404,000円	416,000円	445,000円	429,000円	437,000円	451,000円
⑦住民1人当たりの資産 =a 総資産÷住民基本台帳人口	3,618,000円	3,589,000円	3,589,000円	3,090,000円	3,034,000円	3,060,000円	3,004,000円
⑧住民1人当たりの負債 =c 負債÷住民基本台帳人口	616,000円	588,000円	578,000円	574,000円	553,000円	587,000円	618,000円
⑨基礎的財政収支(プライマリーバランス) =k 経常的収支+l 資本的収支	4,756百万円	5,440百万円	3,894百万円	3,931百万円	3,518百万円	8,317百万円	159百万円



今後、「統一的な基準」による財務書類が各地方公共団体で作成されることによって、各指標を用いて比較検証することも可能になるんじゃない。

第5部 バランスシート探検隊～社会教育・文化施設編～

※この記事はダイジェスト版です

全編は「習志野市の財務報告書 平成28年3月発行」に掲載しています

♪バランスシート探検隊とは

習志野市では、千葉大学との協働事業として、平成23年度に「バランスシート探検隊」事業を開始しました。バランスシート探検隊は、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的とした、全国でも初めての取り組みです。

当市では、過去2回行われており、平成27年度は新たに公会計の学会の一つである「公会計改革ネットワーク」とも協働し、「社会教育・文化施設」を研究テーマとして、勉強会や現地視察といった取り組みを行いました。

今回のメンバーは、千葉大学大塚教授を隊長とし、千葉大学学生、東邦大学学生、市職員隊員（社会教育課・会計課）で構成されています。



♪今回のテーマは「社会教育・文化施設」

芸術文化の振興及び市民活動に寄与する、規模の異なる3施設（習志野文化ホール・習志野市民会館・菊田公民館講堂）を比較検証し、「施設を市が管理運営することにより、将来に向けてどのような影響があるのか」ということに着目して活動しました。

項目	習志野文化ホール (民間商業施設との複合ビル)	習志野市民会館 (大久保公民館併設)	菊田公民館講堂 (菊田公民館4階)
設置	昭和53年12月	昭和41年10月	昭和46年4月
ホール・講堂の面積	1,599㎡	425.6㎡	149.16㎡
収容人数	1,475席	400席	160人
ホール・講堂の特徴	公共大規模ホールとしては我が国初のパイプオルガンを設置	3施設の中では、最も老朽化が進んでいる	市内公民館の中で、1部屋あたりの面積が最大

♪勉強会でわかったこと

探検隊員は、各施設の現地視察に行く前に、数回にわたり勉強会を実施しました。



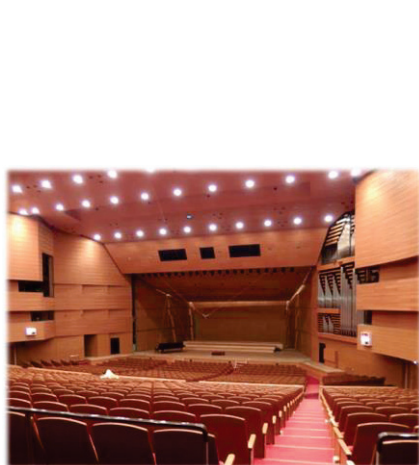
大塚隊長のお話

今後、中長期的な視点に立って行政運営を考えていくためには、資産の状況や行政コスト（自治体が行政サービスの提供のために消費した費用）を正確に把握することが非常に重要となります。

また、行政コストの中でも、行政サービスの提供や福祉の増進に結びつかなかった経済的資源の減失（＝無駄な支出）を削減することも重要です。

♪習志野文化ホールの視察

習志野文化ホールの視察では、ホールの象徴であるパイプオルガンや、オーケストラピット・受水槽・自家発電機など、普段は見る事ができない様々な設備を見学しました。



視察の感想

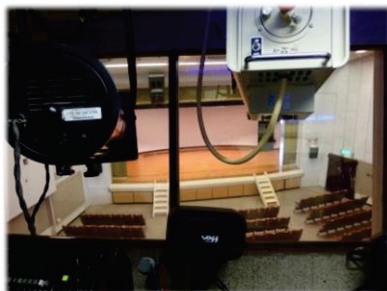
・実際に施設を見学することで、施設がどれだけ活用されているのか、地域の人々にどれだけ貢献しているのかなど、財務書類上の数字だけでは読み取れないことがたくさんあるということを感じました。

・パイプオルガンの維持の難しさと利用件数の問題、現在の施設の貸し出しの仕組みの問題点、ホールの老朽化が進むと共に発生している問題等、今まで全く気にしたことなかった様々なことに目を向けることができ、とても貴重な体験となりました。

など

♪習志野市民会館の視察

習志野市民会館は今回題材とした3施設の中で、最も古くに建設されました。隊員は視察において、様々な個所の老朽化具合を目の当たりにしました。



視察の感想

- ・バランスシート上の数字と実際の資産を比較して考えることの重要性を実感しました。
- ・習志野市民会館は、今回見学した3施設の中で最も老朽化比率が高いですが、見学して改めてそれを実感しました。建設当時と現在では必要とされる設備も異なり、不足している設備をその時々で備え付けていくことで、当初に予定のないコストも生じていることがわかりました。

など

♪菊田公民館講堂の視察

菊田公民館の視察では、講堂部分のみではなく、公民館全体を見学しました。



視察の感想

- ・菊田公民館は、老朽化比率が 81%と非常に古い建物であり、事前学習では公民館は必要なのではないか、という気持ちでいましたが実際に視察に行ってみると、講堂が思っていた数倍も広く、図書スペースや幼児室など、地域に無くてはならない施設なのだと気づかされました。
- ・利用者の満足やそこに関わっている職員の生活など、紙の上からでは確認することのできないことを理解するためには実際に現地に行くということが大切であると感じました。

など

♪三施設のバランスシート

習志野文化ホール		習志野市民会館		菊田公民館(全体)		(参考) 菊田公民館講堂
平成27年度期首		平成26年度		平成26年度		平成26年度
バランスシート (円)						
資産 計 (①)		655,089	124,980	399,134	39,913	
内訳	土地	0	116,122	335,372	33,537	
	建物	2,560,753	200,845	334,746	33,475	
	建物減価償却累計額	-1,919,134	-191,987	-271,595	-27,160	
	その他	833,664	0	3,800	380	
	その他減価償却累計額	-820,194	0	-3,190	-319	
負債 計 (②)		665,068	7,654	26,202	2,620	
内訳	固定負債	598,563	7,654	26,194	2,619	
	流動負債	66,505	0	8	1	
純資産 (①-②)		-9,979	117,325	372,931	37,293	

※菊田公民館(講堂)の金額は面積按分(全体の1/10)。

♪三施設のまとめ



習志野文化ホール

費用を減らすことが重要であり、無駄な経費やうまく活用されていない設備に関わる費用は減らして、修繕工事ではより費用のかからない設備に変える必要があると思いました。

パイプオルガンなど十分に活用されているとは言えなくても地域住民の思いが詰まった資産もあり単純な収益と費用の観点からだけでは判断してはいけないことも勉強することができました。



習志野市民会館

バランスシート上では老朽化が進んでいながらもたくさんの市民の役に立っている施設であるということが確認できましたが、実際に施設を見学してみたところ市民の皆さんが快適に施設を利用するためにはさらなる修繕が必要になってくるということがわかりました。修繕費は老朽化に伴って減少するのではなく、むしろ増加していくため建設の際に長期的な目線で将来世代の負担を考えていかなければならないと感じました。



菊田公民館講堂

市内で最も古い公民館ながら、講堂の広さは申し分なく、ダンスや空手など様々な用途に使われています。その他の部屋も多くの方々が使用しており、帳簿上の残存価額以上の価値が菊田公民館にはあるのではないのでしょうか。

収益を上げることを考えるのならば、積極的なPR活動をしていくことで、利用者を増やしていくことも重要なのではないかと考えます。



探検隊の過去の活動は、市ホームページに掲載されています。

バランスシート探検隊

検索

巻末資料 公共施設等のマネジメントと公会計情報について

平成26年4月22日付総務大臣通知（公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について）により、「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されました。
「公共施設等総合管理計画」とはどのようなものなのでしょうか。

「公共施設等総合管理計画」って初めて聞いた言葉だけど、今まで各自治体で作られていなかったの？どうしてつくることになったの？



きら子さん



バランスシート博士

いままでもな、市は文教住宅都市憲章を掲げて、例えば、中学校区ごとに1つの公民館や計画的に生涯学習施設や福祉施設を建設してきたんじゃない。じゃがな、これらの施設は古くなってきているし、少子高齢化や人口の減少も予想されるんじゃない。そこで、市全体の施設の状況を把握して、長期的な視点での改築更新の計画が必要ということになったんじゃない。

そうだったんだ！
たしか、公会計の整備についても、総務大臣から要請があったよね。



そうじゃ、平成26年に「今後の地方公会計の整備促進について」、平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」という要請がでているんじゃない。要請の中で「公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の整備」が求められているんじゃない。

なるほど！でも、公共施設って、すべて固定資産台帳に記載されているよね。バランスシート探検隊事業で勉強したよ。そうしたら、まず、固定資産台帳をちゃんと整備しないと「公共施設等総合管理」もできないんじゃないの？



そのとおりじゃ。そうは言っても、総務省としては、固定資産台帳の整備を待っているのは手遅れになるんじゃないかという危機感もあるんじゃない。

○公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成26年4月22日：総務省）抜粋

六 地方公会計（固定資産台帳）との関係

……公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を充実・精緻化することに活用することが考えられることから、将来的には、固定資産台帳等を利用していくことが望ましいものであること。

「将来的には」って、わかりにくい表現だね。今やるべきだよな。
習志野市は固定資産台帳の整備が終わっていてよかったね。





そのとおりじゃ。固定資産台帳からインフラ・プラント系の更新費用も算定してあるのが下の表じゃ。公共施設等総合管理計画でも利用されているぞ。

(単位:千円)	平成67年度までの更新費用	1年平均の更新費用
道路	28,734,543	718,364
橋りょう	7,608,004	190,200
公園	12,660,076	316,502
ごみ処理施設	23,567,352	589,184
下水道施設	147,466,885	3,686,672

これから、公会計のデータをどうやって活用するの？



施設を保有するにはいろいろな費用が必要なんじゃ。施設の建設から取り壊しまでにかかる費用を*₁ライフサイクルコストといって、建設に必要な*₂イニシャルコスト、管理や修繕に必要な*₃ランニングコストなど多額の費用がかかるんじゃ。建設費は其中で氷山の一角に過ぎないのじゃよ。

本当だ。これからはランニングコストを把握しなければいけないんだね。どうやって把握するの？



そうなんじゃ。じゃがな、施設を作って、維持するだけじゃなくて、この施設を活用して、市民のために役にたたなければだめなんじゃよ。それには、ライフサイクルコストの他にも事業費や人件費などもかかるし、借金をして建設したら、その元金と利息も払わなくてはいかんのじゃよ。これらのコストも全部加えて考えていく必要があるぞ。

そこでな、今の財務会計システムでは予算の管理上、主に所管課の事業ごとの支出を管理しており、施設ごとの支出が分からない場合があったりするんじゃ。困っているんだよ。

* 1 ライフサイクルコスト: イニシャルコストとランニングコストの合計

* 2 イニシャルコスト : 建築費などの初期投資費用

* 3 ランニングコスト : 施設の維持・管理費用

一般的に、施設の運営に伴う事業費や人件費、借入金の支払利息は、ライフサイクルコストに含めません

そうなんだ。そうだったら、支出伝票を入力するときに、どの施設の分の支出かをわかるようにすればいいと思うけど？



そのとおりじゃ。28年度の予算執行からそれぞれの施設に番号を付与することになっているんじゃよ。施設版マイナンバーとでもいうのかな。

そうなんだ。私たちと同じようにマイナンバーがつくのね。そうしたら「施設マイナ」と呼ぼう。よかったね。これで施設のライフサイクルコストが分かるのね。



そうなんじゃ。確かに施設の支出額がわかるんじゃが。コストというのは減価償却費などのお金を支出しないコストやお金が支出されても「資産」になるものと「費用」になるものを分けなければいけないじゃ。これを分けるには複式簿記のシステムが必要なんだ。

公会計の整備って、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」が大事ということがやっとわかった気がするよ。



公共施設等総合管理計画の中でも、公会計との連携として、施設マイナと日々仕訳の入力が可能である財務会計システムの構築を進めて、適時かつ詳細な施設ごとのコスト情報の活用を務めることにしてるんじゃ。それとな、バランスシート探検隊事業の取組も活用することになっているんじゃ。

わーい♪ 楽しみだな。どの「施設マイナちゃん」を探検しようかな。探検したら、皆さんにもわかりやすく報告する、施設マイナ！



わかりやすい習志野市の財務 平成28年版

平成28年3月発行

習志野市 会計課